

201203026A

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題推進研究事業

住民主導の集団移転におけるコミュニティの継承とソーシャル・キャピタルの再生・再構築

平成24年度 総括研究報告書

研究代表者 森 傑

平成25(2013)年 3月

目 次

I. 総括研究報告 住民主導の集団移転におけるコミュニティの継承と ソーシャル・キャピタルの再生・再構築 森 傑	-----	1
II. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----	31
III. 研究成果の刊行物・別刷	-----	32

研究代表者：森 傑（北海道大学大学院工学研究院・教授）

(1) 気仙沼小泉地区の合意形成・意志決定プロセスの分析、(2) 集団移転ワークショップに関する住民評価の分析、(3) コミュニティに関する住民意識と集団移転計画の関係分析、(4) 国内事例の体系的整理と海外事例との比較分析、(5) ソーシャル・キャピタル再生・再構築へ向けての実用的方策の検討、を目的とする。被災地での住民主導によるパイロット的取り組みから得られた知見とノウハウを、後進の復興まちづくりにおける実践具体的な情報や手法として活用し、我が国におけるトップダウン的な施策の限界の糸口を見いだし、現代的な人権倫理的に基づくレジリエント・コミュニティの実現を目指す。

1. 研究の目的

本研究は、東日本大震災の被災地において住民主導により高台への集団移転の計画が進められている先進事例に注目し、そこで挑戦されている住民主体の復興まちづくりにおける関係者の合意形成・意志決定のプロセスと内容と方法、それがもたらすコミュニティの継承における効果と課題を、社会・経済・組織・建設等の複合的視点から理論的・事例的に検討することを目的とする。

具体的には、研究代表者がコミュニティ・アーキテクトとして参画している、宮城県気仙沼市小泉地区（以下、小泉地区）の集団移転協議会による高台移転への取り組みに注目し、災害に対して復元力のあるコミュニティとソーシャル・キャピタルをいかに再構築するのか、我が国の喫緊の行政課題を解決すべく、現在進行形の先進事例の詳細なケーススタディと過去の事例および国内外の既往研究との比較分析を行い、今後の復興まちづくりにかかわる厚生労働

政策の再設計へ繋がる発展的知見を得ることを目指すものである。

小泉地区は、3月11日の東日本大震災で10mを越える大津波に襲われ、同地区の518世帯中266世帯が流出・全壊するなど壊滅的な被害を受けた。しかしながら、震災直前の避難訓練時における住民同士の確認とその結果としての避難場所の変更により、1,810人の住民のうち死者・行方不明者は43人とどまった。最小限の人的被害と従来からのコミュニティの結束力を基盤に、他の地域に比べいち早く復興へ向けて始動した。住民主導の復興まちづくりの先進事例として国内外から注目されている。

被災地にて現在進行形で進んでいる先駆的事例のアクションリサーチを通じて、コミュニティの継承の視点からみた復興まちづくりの“あり方”と“進め方”という現実的かつ根本的な問題に近接した臨床的知見を示す本研究とその成果は、現代的な人権倫理に基づく地域コミュニティを支える基幹政策へ繋がる基礎資料となるとともに、

ソーシャル・キャピタルの再生・再構築へ向けての実用的な復興支援方策へ発展する知見が得られることが期待される。

2. 既往研究の概要

研究代表者はこれまで、人口減少時代における地域コミュニティの賦活とそれを支援する計画手法について、施設種ごとの計画課題といった各論としてではなく、また、いわゆる線引き的・制限主義的な施策としてでもない、地域に暮らす人々の生活の質の向上を第一義とした柔軟かつ統合的な計画論を探求してきた。

一方、集団移転については、建築計画・都市計画の分野において、例えば田中正人らによる新潟県中越地震における長岡市西谷・小高地区を扱った集団移転事業による居住者の移転実態に関する研究などが見られるが、この度の東日本大震災は未曾有の大災害であり、今後の復興へ向けて直接的に参考となり得る研究の蓄積はほとんどないと言っても過言ではない。

そのような中、本研究は、ソーシャル・キャピタルの観点から地域の相互扶助コミュニティの基盤となっている資源を発掘し、それを活用した新しい地域単位の捉え方による縮退時代の計画理論の実証的構築を目指すものとして位置づけられ、人口減少時代における地域コミュニティ計画に関する学術的成果のみならず、アクションリサーチとして被災地の復興に直接的に還元する取り組みとして有意義であると考えられる。

3. 研究の方法

平成 24～26 年度の 3 年間で、以下の 3 課題に取り組む。

- (A) 住民主導による高台への集団移転の計画プロセスの評価
- (B) 集団移転計画にみる住民のコミュニティ意識の構造の解明
- (C) ソーシャル・キャピタルの再生・再構築へ向けての復興支援方策の提言

平成 24 年度は、課題(A) 住民主導による高台への集団移転の計画プロセスの評価、に重点を置き、以下について研究を実施した。

(1) 小泉地区の合意形成・意志決定プロセスの分析

集団移転計画に関わる全ての内容と成果が対象であるが、特に隔週開催の住民ワークショップに注目し、どのような議論と経過をたどって様々な決定事項を相互に確認し合意が達成されていくのかについて詳細な分析を行った。なお、現在までの進捗概要は、小泉地区明日を考える会／小泉地区集団移転協議会のホームページ (<http://www.saiseikoizumi.com/>) にも公開されている。

(2) 集団移転ワークショップに関する住民評価の分析

(1)の計画プロセスのレビューに加え、集団移転を希望する住民を対象に、住民主導による集団移転計画についての見解、特にワークショップの体制・進行・内容についての評価に関する調査・分析を行った。

4. 気仙沼市小泉地区の概要

小泉地区は、東日本大震災直後の 2011 年 4 月に、地域の再生へ向けての住民組織を立ち上げ、高台への集団移転に関わる被災住民の意思確認を試み、以降継続して具体的な事業計画の検討とその実現に取り組んでいる。集団移転を要望するという単発的な意思表示に終わらず、着実にフォーラムやワークショップを積み重ねており、最近では国内外から住民主導の復興まちづくりの先進事例として大きく注目されている。

2011 年 3 月 11 日は十数メートルの津波に襲われ、同地区の 518 世帯のうち 266 世帯が流出・全壊という壊滅的被害を受けた（図 1,2）。一方、1,810 人の住民のうち死者・行方不明者は 43 人とどまった。実は震災の直前、小泉地区では津波を想定した避難訓練を実施していた。その際、指定の避難先であった地区会館について「大きな津波だと危ない」との意見があったという。そして震災当日、多くの人が高台の小学校へ避難し助かった。この小泉地区のコミュニケーション力と結束力が、震災後の復元力の源となっている。

2011 年 6 月 5 日には集団移転協議会が発足し、同 7 月 6 日には第 1 回震災復興フォーラムが開催され、研究代表者は北海道南西沖地震による奥尻島での集団移転を紹介した。以降、研究代表者はコミュニティ・アーキテクトとして、集団移転に関するまちづくり、跡地利用計画、自治体策定の復興計画との整合・折衝などの専門的支援を行っている。

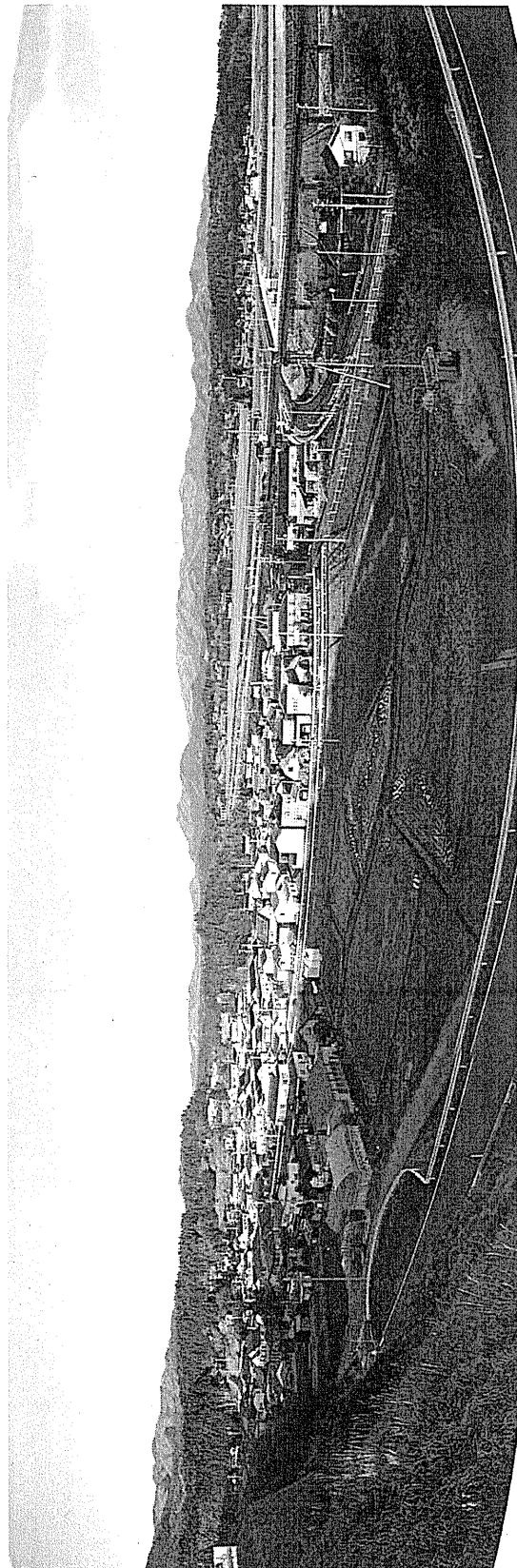


図 1 避難した小泉小学校からみる被災前の小泉地区

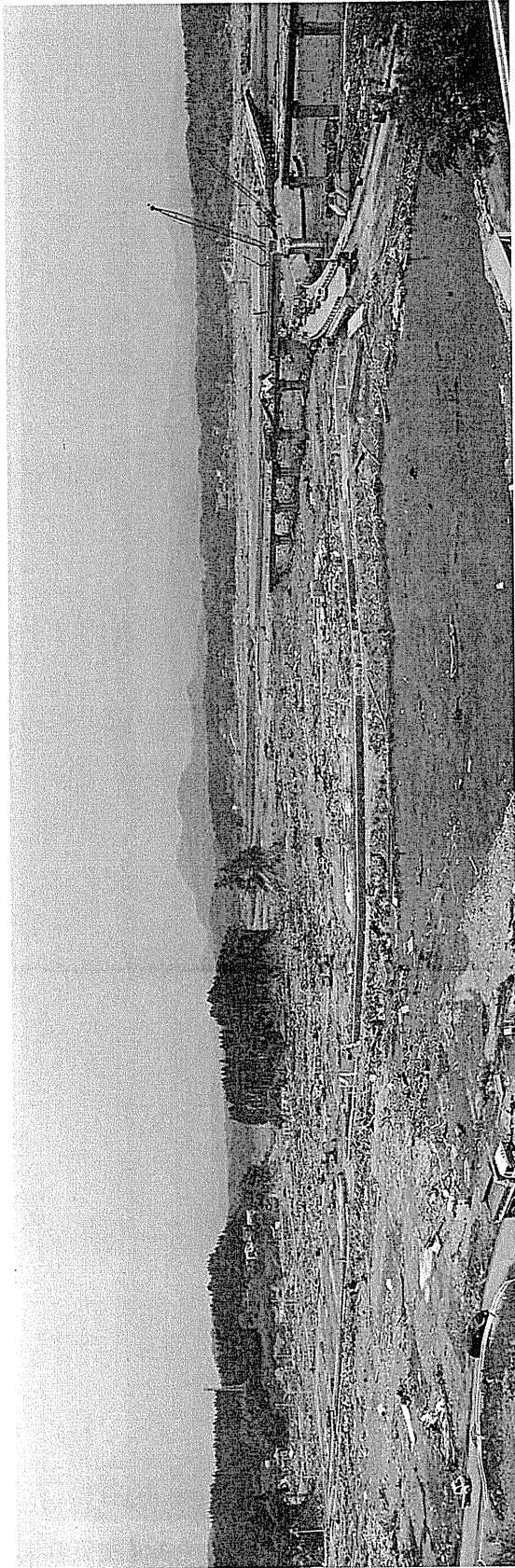


図2 避難した小泉小学校からみる被災後の小泉地区

5. 集団移転へ向けての経緯と活動

5-1. 人口減少時代のまちづくり

研究代表者は「まちの整体」という視点を提唱している。地方で未利用・低利用なまま抱えられている公共施設群の再編を軸にしながら、人口激減時代を見据え、生活基盤環境の質的な適正化を図るものである。いわゆるコンパクトシティ論のように聞こえるかもしれないが、都市構造に対する捉え方と目標の描き方が本質的に異なる。

地方の小都市は、国レベルの高度成長・人口増加における生産と消費に追従すべく、これまで必死になって筋肉をつけてきた。筋力を上げるためなら、中央からのドーピングも積極的に受け入れた。しかし当然、そのような不自然な筋肉増強は本来の骨格には見合わない。筋肉とのバランスを欠いた骨格は、生産と消費に酷使されることで様々な歪みを生じることとなった。そして、低成長・人口減少への変化の中で次第に痩せ細り、ごまかし続けてきた歪みも、生活に支障をきたす痛みや病となって現れはじめた。「まちの整体」は、地方都市の歪みを本来もっている骨格へ整え、老いが進みながらも適切な代謝を維持し、大手術や投薬に頼ることなく最期まで自力で食べて歩ける身体へと改善しようという戦略である。適正な身体を自己管理しながらも遂には自力で食べて歩けなくなったとき、そのまちは人生を全うしたといえると思う。

縮退という言葉が普及して久しい。例えば限界集落という見方でいえば、北海道では近い将来消滅すると予想される集落は百

数十にのぼるといわれる。しかし、このような消滅という衝撃的な未来予想図でさえも、国全体が人口減少しているのだから仕方がないと、妙に世間は納得しているところがあるようだ。はたしてそうだろうか。かなり不合理な消滅もその中には多いのではないか。先の比喻に絡めると、ドーピングが切れたあとの急激な衰弱と治療と称した大手術や投薬による寝たきり状態、その行く末としての消滅なのではないか。

日本の地方小都市のあり方として挑戦的に検討したい将来像がある。これからの急速な人口減少を見据えると、大都市や中核都市へ人口が移動し、弱小都市は消滅していくと想定するのが一般的なリアリティであると思うが、あえてそれとは異なる将来の可能性を描いてみたい。それは、日本各地で小規模のまちが自立的に持続していくような時代、大都市・中核都市は大幅に人口が減少するが、地方の小都市は「まちの整体」に取り組み、身体に見合った規模を維持していくというあり方である。

さて我々は今、東日本大震災という現実に直面している。復興計画の具体性がまだみえてこない。このまま地方を放置していると、被災地の外へ移住する人が増えるのは確実だ。これは税金を使わない最も簡単な縮退誘導ともいえる。そのようなシナリオに少なからずリアリティを感じてしまうのも恐ろしい。だが、それで得られる日本の未来は本当に幸せなのだろうか？

5-2. 小泉地区の始動

研究代表者は縁があり、気仙沼市小泉地

区における住民発案の集団移転計画に携わることになった。集団移転については、他の被災地からもいくつか話題に上ってきているが、小泉地区はその始動の早さから特に注目を集めている。

研究代表者は、この住民主体による高台集団移転を実現するために協力している専門家の一人であるが、小泉地区のいち早い始動は、研究代表者が住民を後押ししたり賛同を呼びかけたりしたものではない。研究代表者が相談を受けた時点で既に「集団移転へ向けて住民をまとめた」という状態ではなく、「集団移転を決めたので実現するための知恵と技術を借りたい」という話であった。まだまだ他の被災地が復旧に追われているような時期に、その小泉地区の意欲と行動力に驚かされた。

小泉地区の住民は、被災間もない2011年4月に「小泉地区明日を考える会」を結成した。そして同時に、同会が事務局となり集団移転協議会の準備委員会を立ち上げ、住民意向アンケートなどを自ら実施し、跡地利用も含めた住民間での合意を進めてきた。

しかし、この小泉地区の主体性をいわゆる都会的なまちづくりにおける住民参加という感覚で捉えられてはまずい。確かに小泉の人々は、自分自身でまちを早く再生したいという思いで取り組んでいる。しかし、それを強く後押ししているのは、皮肉にもこの視界不良な国の現状である。例えば、北海道南西沖地震で津波の被害を受けた奥尻町では、被災から2ヶ月半後には、高台移転を含む土地利用構想が道から提示され

た。原発も含め未曾有の事態であることは認めるが、今回いかにか国や自治体の動きが鈍いかかわかろう。加えてもう一つ、小泉地区にはある種の焦りがある。手を上げて主張しなければ目を向けてもらえないという地域格差。取り残され忘れ去られるという不安が人々を動かしている。

被災地の中には、震災前から既に過疎化が進んでいた地域も少なくない。小泉地区もその一つである。「まちの整体」は既存の更新が前提であるが、集団移転は全く新しい身体として生まれ変わるに近い。被災しなくとも数十年後にはおそらく、まちをたたくのか否かの選択を迫られたかもしれない。そのような小泉に、たとえ新しい身体を得たとしても何十年・何百年とまちを持続できるポテンシャルはあるのだろうか。正直悩ましい。しかし、先の縮退シナリオは国家的には合理的かもしれないが、人間的には確実に不合理なはずだ。

5-3. コミュニティの持続へ

小泉地区は2011年3月11日に十数メートルの津波に襲われ、同地区の518世帯のうち266世帯が流出・全壊という被害を受けた。一方、そのような壊滅的な住家被害に対して、1,810人の住民のうち死者・行方不明者は43人とどまった。約3%という人的被害は、隣町やその他の沿岸部集落に比べ奇跡的ともいえる低さである。このことは小泉地区の立ち上がりの早さと大きく関係している。

今回の復興の困難さを認識するために、あえて乱暴なたとえ話をしたい。復興へ向

けて率先して他の住民を引っ張っていくような人間が、ある地域の中で1割くらい出てきてくれると仮定しよう。人口50人の集落が被災しその6割の30人が生存したとしても、旗振り役となる人はたったの3名である。住民が自力で復興へ動き出すためには、資金力や労働力は当然として、現実問題として情報を発信・収集できたり様々な支援や援助を取り付けたりできるコネクションも不可欠である。復興に必要なリソースへたどり着くことのできる確率は、生存者が多いほど旗振り役が多いほど高くなる。これが今回の被災地の特徴の一つであり厳しい現実であると痛感している。

東日本大震災で被災した沿岸部の集落は小さなおとろばかりである。十数世帯で暮らしていた集落がほとんど跡形もなく津波に飲み込まれた。小泉に通っていると、少なからず周辺地域の声が届いてくる。生存した人々は決して希望を捨ててはいない。しかし、動くことのできる人間が一人や二人では何もできない、立ち上がるにも立ち上がれない現実が目前にあるのだ。人の生死は数でその重みを比較することは当然できない。それでもやはり、多くの小泉の方が生存したことが復興への勇気ある一歩を踏み出すことに繋がったのは確かであろう。

だがこれも、小泉地区の運が良かったという話ではない。小泉の人的被害3%は決して運任せの結果ではなく、コミュニティとしての必然として成し得たのだということ伝えたい。3月11日の直前、小泉地区では津波を想定した避難訓練を実施してい

た。避難先として公民館が指定されていたのであるが、訓練の際に「ここだと大きな津波が来ると危ないのではないか」という意見が出たという。それをきっかけにその場で議論し「次回に避難をするときは高台にある小学校へ」となったと聞いた。そして3月11日、公民館へは津波が押し寄せ、多くの人が高台の小学校へ避難し助かった。だが、避難場所を高台に設定しただけで人命を救えるわけではない。住民がその高台へ避難しなければまったく意味はなく、高台に避難場所を定めていても多くの被害者を出した地域も少なくない。小泉には、突然変更した避難場所を短期間でほとんどの住民へ周知できるコミュニケーション力と、誰がどこにいるのかを皆が認識し互いに助け合いながら避難できた結束力があつたのである。

それではなぜ、小泉の人々はコミュニティの継承・持続の手段として高台への集団移転を選んだのか。その理由ははっきりしている。かつての場所に住めなくなったからである。住めないという理由には、地区全体が地盤沈下したことや農地の塩害が甚大であることなど直接的・間接的に様々な側面があるが、小泉住民の自然な総意として、小泉を存続させるためには高台へ移るべきであるという意志決定に至つたのである。

小泉地区は、リアス式海岸が続く気仙沼において比較的大きな平地を有しているため農家が多い。実際、沿岸部の貴重な平地で農業を営んできた人々にとって、その場所から住まいが大きく離れることによる

様々な不具合は容易に想像できる。しかし、今回の大津波は、人間が直感的に「この土地を離れなければならない」と認識するほどの災害であつたのではないかと、小泉の人々の確信的な眼差しから感じている。

千年に一度といわれる未曾有の大災害。歴史を遡ると、東北の沿岸部において高台へ移転した集落が数多く存在する。その内のいくつかは今回の津波では被害を受けてしまったが、私たちの先人は数百年に一度の大津波を経験する度に、集落を存続するための高台移転を決意してきたのである。それはまさに、自然の驚異を理解し自然と共存するための人間としての自然な選択だったのだと思う。人的被害を最小限に抑えた小泉コミュニティが、人間として本能的な共通認識のもと、一丸となって高台移転を決意したのである。ここには学術的あるいは技術的な判断が入る余地はない。小泉の人々による高台移転の選択は、歴史的な英断である。

レジリエンスが、震災後の議論で一つのキーワードとなっているが、その地域の復元力の根本的な源はコミュニティだと考える。そして、コミュニティとは何かという机上の議論は繰り返されているが、結局は非常に単純なことだということを、小泉でのワークショップを通じて、住民そして関係者は理解し始めている。それは、住民同士の顔が見える日常的な意思疎通と相互扶助なのである。

5-4. 住民主導による計画検討

震災から2年以上が過ぎ、集団移転へ向

けての住民の自主的な行動が多く、被災地でみられるようになったが、その中でも小泉はいち早く具体的な活動に入った地区である。2011年6月5日には「小泉地区集団移転協議会」を設立し、100世帯を超える地区住民の意向を集約、移転先の土地の候補も決めた。同年7月6日には集団移転計画のキックオフとしての第1回フォーラムを開催し、研究代表者も「集団移転は未来への贈り物」という演題で話を提供した。また、送り盆の8月16日の夜には、住民自らの手により被災した市街地に1,000本のロウソクが灯され、浮かび上がった小泉の文字を3月11日に駆け上がった小学校の高台から見守った。

2011年7月以降、隔週で住民ワークショップを実施してきている(図3)。丁寧に議論を重ねてきたことはやはり、小泉コミュニティとは何かである。例えば「小泉地区のよいところ」「よいところを引き継ぐアイデア」などのお題で、各々の思いをポストイットに書き出しながら白熱した議論を行ってきた。

これまでの計画検討の一つの到達点として、2012年4月9日に開催された第6回フォーラムにおいて、全住民へ説明を行った整備計画を示す(図4)。第6回フォーラム以降も継続的にワークショップを実施してきており、建築協定についての考え方や集会所などの公共施設のあり方についての議論を重ねてきている。以下、この基本計画について、ワークショップの成果との関係や小泉地区の必然性に触れながら、その骨子と要点を説明する。

(1) 等高線に沿った地盤面の設定

移転する高台は、海拔40mで水平に切り土した地盤面を敷地としている。この設定は、ワークショップの初期段階から筆者ら専門家側が念頭に置いていたものであり、できる限り盛り土や擁壁を少なくすることを意図している。それにより造成に関わる工事費を抑えられるのと同時に、安定した地盤面の確保が期待されるからである。特に後者は、高台が将来の災害に対して強靱でなければ、移転すること自体が全く無意味な話となるわけであり、住民も異論なく賛同した理由である

(2) 共有空間を中心としたゾーニング

小泉の人々がワークショップを通じて頻繁に言及してきたのが、共有空間のあり方である。例えばワークショップでも、「共同利用」「共同作業」「近所付き合い」「家庭的繋がり」が重要なキーワードとして語られた。かつての小泉地区は短冊状の宅地割り、道路からは短辺方向からアクセスする長細い敷地形状であったのだが、各宅地の敷地境界に沿って川から引き込まれた水路があったのが特徴である。小泉の人々には、その水路で野菜を洗ったり米研ぎや洗濯をしたりといった記憶が強く残っている。そして、道路→住宅→共有空間という配列が、小泉コミュニティを支える基盤として、住民同士の豊かなコミュニケーションと繋がりを育ててきたことが、ワークショップを通じて再確認された。

小泉地区 防災集団移転事業 ワークショップにおける検討実績												
項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全体工程		「まちが家のぬくもり」の共有	「ゾーニングの共有」の共有									
住みやすさ小泉の良さを引き出すアイデア		WS1 住みやすさ小泉の良さを引き出すアイデア 7/20 「人がまち」の共有:それぞれの良さを共有										
小泉の良さを活かしたまちづくり		WS2 小泉がずっと活気であるために 8/3 小泉の良さを活かしたまちづくり										
地形・環境によるゾーニングの検討			WS3 小泉の良さを活かした「まちづくり」 8/20 小泉の良さを活かした「まちづくり」									
まちが家のぬくもりゾーニングの比較検討				WS4 紙いりの良さを活かした「まちづくり」 9/27 地形・環境を活かした「まちづくり」ゾーニングの検討								
ゾーニングから土地活用計画へ					WS5 「まちが家のぬくもり」から土地活用計画へ 10/4 「まちが家のぬくもり」ゾーニング(実)の比較検討							
土地活用計画の検証						WS6 「まちが家のぬくもり」から土地活用計画へ 10/27 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 2-6 2-7 2-8 2-9 2-10 2-11 2-12 2-13 2-14 2-15 2-16 2-17 2-18 2-19 2-20 2-21 2-22 2-23 2-24 2-25 2-26 2-27 2-28 2-29 2-30						
土地活用計画の検証												
小泉コミュニティのこれから												
災害公営住宅と地域交流センター												
良好な環境づくりとまちが家のぬくもり												
防災団地の利活用												

図3 小泉地区の住民ワークショップの積み重ね



図4 小泉地区の集団移転整備計画の骨子

(3) 向こう三軒両隣を継承するクラスター構成

(1)の地盤面の設定により、敷地と斜面との境界線は必然的に湾曲したものとなる。「鍵をかけなくてもよい」「塀や障壁がいら

ない」など、住民が「プライバシーがないところ」がよいところとして積極的に評価している向こう三軒両隣の間隔を、リアス式海岸をイメージさせる地形を活かしたクラスターとして継承する宅地計画としてい

る。「だれがどこにいて何をしているかがわかる」「みんな知っているから安心できる」という近所付き合いが小泉コミュニティの個性であり、またそれを存続させようとする大きな理由でもある。

(4) 子どもと高齢者に優しい移動環境

「頼られる小泉」を目指して、小泉の人々と新しいまちの姿を議論してきた。特に「孫の世代のための集団移転」「歳をとったら来たくなる場所」という目標像は早くから共有されてきた。(2)(3)のゾーニングにより明確になったのが、歩車分離の構成である。クラスターを繋ぐかたちの湾曲した幹線道路では、自動車の走行速度は落ちる。6～8戸単位のクラスターへはクルドサックで道路を引き込み、共有空間へは遊歩道でアクセスする。いわゆるラドバーン式であるが、外的な模倣としての適用ではなく、小泉コミュニティの内的な必然として到達した構成である。また、これらの機能的な安全・安心だけでなく、小泉の人々がラドバーン式に愛着を抱き魅力を感じたのは、それにより実現される共有空間の豊かさである。「子供を地域みんなで育てる人のつながり」、それを継承するための構成原理である。

(5) 既存施設へのシームレスな繋がり

移転先は、ランドマークでもあった美しい小泉海岸が少しでも望める場所、そして小泉の子ども全員が通う学校高台との繋がりが重視されている。特に小泉小学校と中学校は、3月11日、多くの小泉の方々が駆け上がって助かった場所である。将来の小泉人が育つ場所との繋がりを大事にしたい、子ども達が安全に学び育つ環境を確保した

いという意図で、移転する高台の場所と小中学校への動線が計画されている。また、建設予定の三陸縦貫自動車道を横断するかたちとなっているが、隣地の老人保健施設「はまなすの丘」との関係も、子どもやお年寄りと施設の入居者が徒歩で交流できるような活動がイメージされている。

6. ワークショップに関する住民評価

6-1. 調査の概要

ワークショップに関する住民評価について、2012年8月に質問紙形式の聞き取り調査を実施し、主として、表1に示す内容についての情報を収集した。

(2) 調査結果の概要

調査協力者とその家族については、世帯主の性別は男性が66%で、年齢は70代が最も多い。一方、同居者は女性が60%である。同居者の年齢は10代、40代、70代が30%を越え、比較的多いが、90歳以上を除くと20代が最も少ない(図5,6)。

職業をみると、被災前では、会社員が27%と最も多く、農業は9%である。同居者についても、会社員の割合が25%で、農業は6%に留まっている。農業を基幹産業とする地域ではなくなっていることが分かる。また、世帯主、同居者ともに被災後の無職の割合が被災前に比べ30%近く増加している(図7,8)。

表1 住民評価に関する情報収集の項目

1	調査協力者とその家族構成について
2	住まいについて
3	自宅の被災状況について
4	小泉地区における集団移転について
5	集団移転に関して開催されたフォーラムについて
6	集団移転に関する体験型講座（ワークショップ）について
7	集団移転協議会が設立される以前に行われていた、準備委員会について
8	小泉地区内での住民同士のお付き合いについて
9	小泉地区の集団移転に関わる期待、不安など

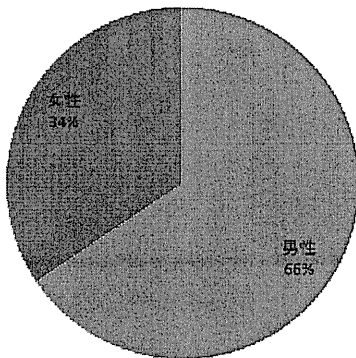


図5 世帯主の性別

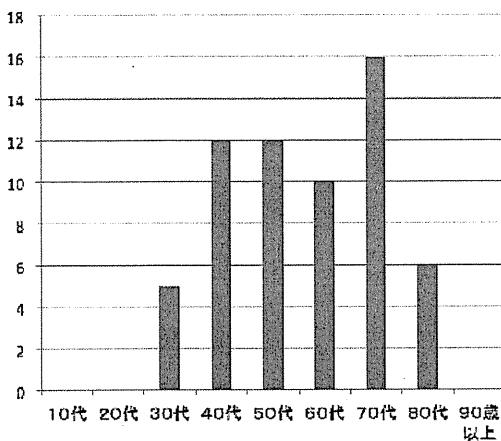


図6 世帯主の年齢

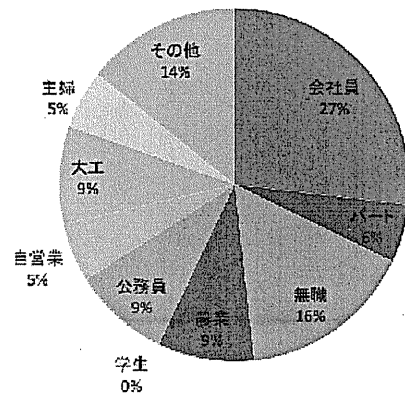


図7 被災前の職業（世帯主）

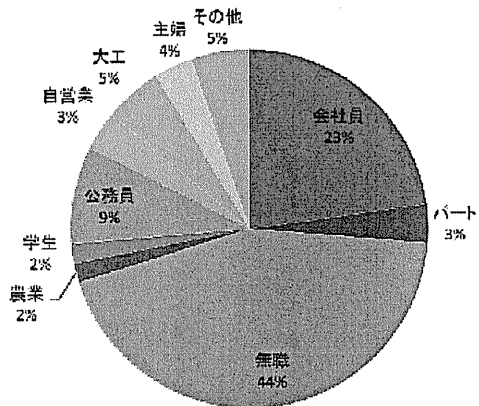


図8 現在の職業（世帯主）

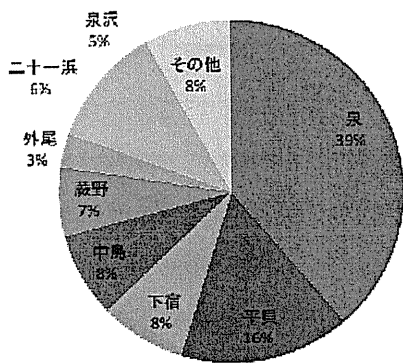


図9 被災前の居住地

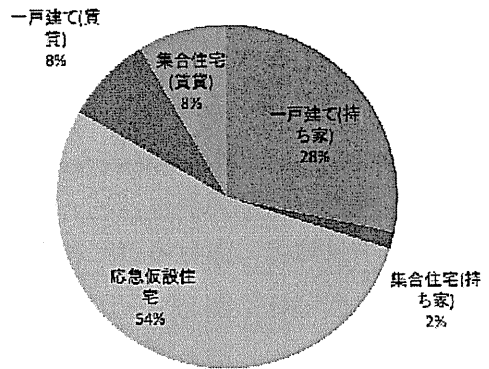


図12 被災後の住居形式

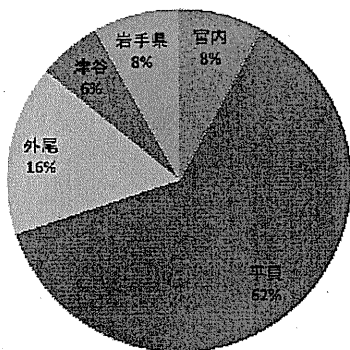


図10 現在の居住地

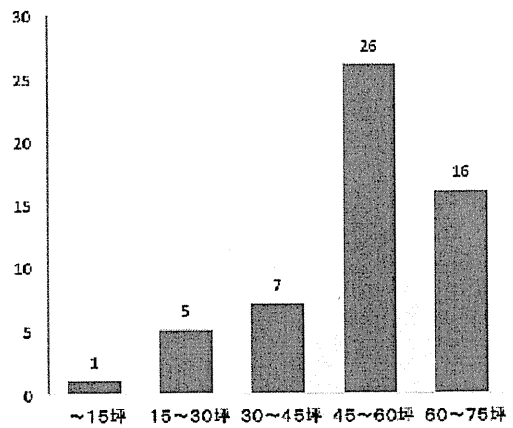


図13 被災前の住居の建坪

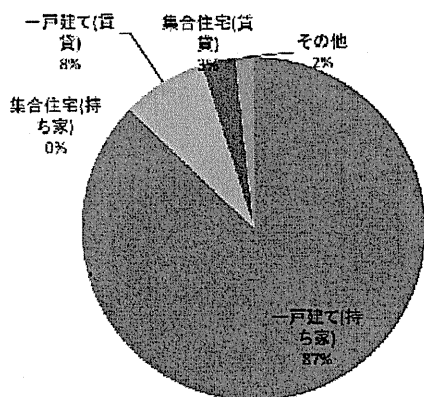


図11 被災前の住居形式

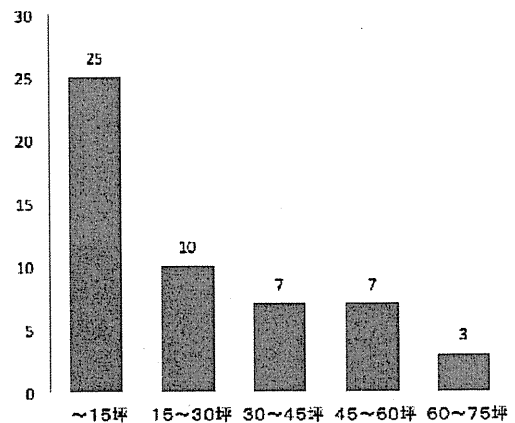


図14 現在の住居の建坪

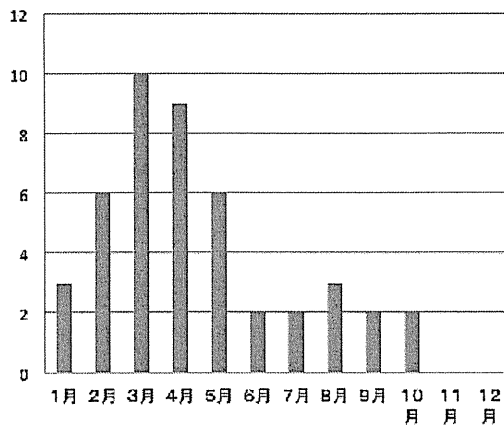


図 15 集団移転を決めた時期

被災前・被災後の居住地区の変化をみると、被害の大きかった泉地区などの居住がなくなり、平貝などの仮設住宅建設地域の居住が大幅に増加している（図 9,10）。また住居形式については、被災前は一戸建て

住居の割合が 87%と大多数を占めていたが、被災後の一戸建ての割合は 28%となり、応急仮設住宅が 54%と半数を占めている（図 11,12）。住居の建坪も、被災前は 45～60 坪、65～75 坪が主流であったが、被災後には、15 坪以下が 25%近くを占めており、被災により大幅に住居面積が減少している（図 13,14）。

集団移転を決めた時期は 2011 年 3 月がもっとも多く、震災から 4 ヶ月の間に集中している（図 15）。また集団移転を決めた理由として、住み慣れた小泉地区に居住し続けることへの希望や期待、自宅が流失し、他にいく場所がないといった不可避な状況、現状の仮設住宅への不満などが挙げられている（表 2,3,4）。

表 2 集団移転を決めた理由（自由記述）

期待

- みんなと一緒に住もうと思ったから
- 後々同じ思いをさせたくない
- 小泉に住む
- 小泉にお墓もあり親戚、兄弟などが居りますので地元に戻りたい。
- コストの問題、みんなと離れたくない
- 小泉の町区の皆さんと被災前の生活に戻りたい、一緒に過ごしたい、それが理由です
- 被災前の様に今後も住み慣れた人々と楽しく生活したいから
- 子供達が小泉を離れたくない
- 小泉で暮らしたいから
- 地元に残り地域の方と前のように暮らしたい
- 元の地区に住みたい
- 経済的負担と家族が住み慣れた地区
- もともと小泉が好きのため（夫を説得できたため）
- 部落の人と一緒に住みたいから
- みんな一緒がいいかと思ひ

- 引き続きこの土地に暮らしたい
- 早く安全な場所へ住みたい
- 地元をはなれたくないため
- 明日を考える会の会長及び事務局長と他の友人にすすめられた事もありますが、第一は、小泉が好きだ、離れたくないとの思いです。
- 土地や資金がなくいくらでも安い所に行きたかった。
- みんなと一緒に力をあわせて仲よく暮らしたいから
- 集団移転にした方が安心だと思うから
- 自分の家を持ちたいから
- また小泉のみんなと暮らしたい
- 住み慣れた土地地元小泉が良いから
- ここで暮らしたかった。以前のように朝晩挨拶を交わしながら暮らしたかった。未知の難題に取り組む若者の心意気に感銘した。
- 小泉地区にいたいから
- 自分の家を持ちたいから

不可避な状況

- 一部損壊により住めない。がけ地により家の付近が崩れたため世帯主(男)が亡くなったため。
- 母子家庭でどうにもならないから
- 土地が無い
- 自分の土地が高台にない
- 高台に自分の土地がない
- 所有する山林の造成を考えていたが、道路の問題で不可能となった為
- 持土地がないため
- 自分の土地で津波の被害のない所がない為
- 高台甲地があるに北永道がむづかしい
- 宅地がない
- 自らの土地も無いし、自力ではお金が沢山かかるため
- 自分の土地ではライフライン等で金がかかると思い
- お金がない
- 年ですので、今さら建てることのできないので、公営住宅に入りたいと思います。
- 住宅建設用地がないため

- どこにもすむ所がないから
- 土地がないため
- 宅地なし
- 自分の土地がなく地価も上がると思っていたから
- 津波で住めないから
- 土地ない
- 避難当初からその話題あり、元の所に未練はあるが、到底建てられるべき海拔ではなく、集団となれば地域の方とも一緒という希望があるので、それに個人ではとても新たに土地を購入できない状態ですし、別世帯ながら老齢にて息子に一任している
- 自力で建てるお金と土地がないため

現状への不満

- 仮設住宅がせまい
- 仮設に長く居られない為

表3 集団移転を決める前に検討した居住地とその理由

気仙沼市本吉町津谷	会社も近いし、海から遠くなり安心だから
岩手県滝沢村	夫の実家もあり盛岡市にも近く便利で環境も良かったため
小泉以外の検討はした事は無い	墓があるから。友人が居るから
気仙沼市津谷	小中学校が小泉からなくなりそうだから
本吉町津谷地区	元の住所に比較的近く、知り合いもいるため
仙台市（子供、息子）	高齢なため
気仙沼市津谷地区	母の実家に2ヶ月いたから
小泉地区外ではないですけど	津谷に近い所と考えた事もある。車持たない高齢には小泉から気仙沼へ、病院、買い物、用事すべていく事に全く交通不便、津谷からは何便か多くあった国内すべてに通じる事ながら、何でも中央主義で小泉は全く末端、取り残された様だった。やむを得ぬ事と承知しながらも・・・ひとり言・・・
本吉町津谷地区	実家の用地

表4 集団移転に関わる期待、不安など（自由記述）

●期待

集団移転事業

集団移転したとき、隣に誰が来るか興味がある。

新しい小泉町がどのような景観又はまちづくりが出来るのか今から楽しみにしております。

以前のような小泉地区が、被災後も協力心のある地区になってほしい
はやく移転になることを楽しみにしています

人間関係や人のあたたかさが続く事を願っています。皆が安心して住める町を期待します。

新しい小泉町区の姿がみたい。とても楽しみにしています

どんな街になるのだろうか？マイホームはどんな家にすればいいのだろうか？建て地とはどこになるのだろうか？お隣さんは誰なのか？・・・と期待しています。

小泉地区の集団移転は、移転する家にとどまらず、津波で被災しなかった家も含め、小泉という地域づくりに大きな役割をきっと果たしてくれるものと期待している。

●不安

集団移転事業

いつになったら家を建てるにあたって現実的な話ができるようになるかなと思います。世の中にはもう建築関係の方に家を建てる予約をしている人も聞きました。家を建てる場合、今は順番待ちとも聞いているので。現地の見学をまたやってほしい。測量が終わってからなり造成が始まってからなり。以前の時とはまた見た感じとして違うことも出てくると思うので。

誰がとなりに住むのか、それによっても次の生活が変わってきます。気になります。

毎日狭い仮設で6人で暮らしています。早く前のような大きな家で足を伸ばして休みたいです。早く家を建てる土地を欲しい。土地のある人はそろそろ家を建て始めてきたので、早く集団移転の造成をお願い致します。

完成予定が3年後とのこと、それから家を建てるにしてもすぐに建てられないと思うと不安で、集団移転にこだわらずに土地をさがしたほうがよいのではと思い始めています。

お金もどのくらいかかるか不安はありますが、両親も歳をとり子供達も自立を迎える年頃で1日も早く自分の家を持ちたいと思いこのまま集団移転を待つか、決めかねています。

どのような間取りにしたらいいのか。

1日も早く、わが家を建てたい

建て地はどこか、隣の人は誰なのか、不安です。

被災前の住居が小泉地区でなく、本吉町二十一浜だった為、新たなコミュニティへの参加となることから、若干の不安はあるものの、今後も過疎化が確実に進む地域ゆえに100世帯近くがコミュニティを形成する事は期待できる、と思います。

小泉平貝の所に住んでいたのが、今度は町のような所なので不安がいっぱいです。平貝の所は家が町みたいにくっついていません。とても静かで住み易かったです。

早く仮設じゃないところに住みたい。いつになるのか、構想しているのは現実になるのか心配。

賛同した方も町ができるのを待ちきれず（消費税増税などの後押しにより）離脱する方が更に増えるのではないかと心配になる。

協議会が敏速に行動して計画書を手渡しても、行政側の人手不足により造成工事が遅れるのでは、と思う。

長引きそうなので早く決まって欲しい

現状

災害に強い町、住宅地にしてほしい いま多くなっている竜巻用のシェルターを設置してほしい各戸に家庭菜園が庭先で出来ない若者が少なくなり過疎化が止められない。 ※よろしくたのみます

いつまで2人で1Kの狭い生活を続ければならないか先が見えず不安もあります。

仕事（収入）に不安がありますが

集団移転希望すること、工事の進み具合、資金の問題

資金（住宅再建）日常生活不安

家を建てるにあたり、二重ローンになるので不安です。建築費がどのくらいかかるのだろうか、不安です。

話があってもなかなか前に進まないことに不安を感じる。

人口減のことが頭から離れず、小泉にあったよいアイデアはないものか、と思います。知恵をしばらねば、と。

ワークショップ

体験型講座に参加したいと思うのですが、時間的に、主人が帰って来るのが遅く、子供を連れて参加するにも、時間があわないです。

フォーラムの時出席したひとりひとりに口を開いてもらう方法はないかとずっと思ってきました。

社会情勢

家を建てた時の金額、子の都市になって銀行が金を貸してくれるのか。

市や県の方針、対応、制度がなかなか示されず、どうなっていくのだろうかと不安に思った

集団移転に対する市、県、国の行政の対応があいまいで遅く苦慮致しております。被災地買い上げの条件(価格等)をより明確に提示し、集団移転への早期実現を期待しているのですが……。被災者は精神的、肉体的そして経済的にも限界に近いのではないのでしょうか。今後ご指導ご尽力をよろしくお願い申し上げます。

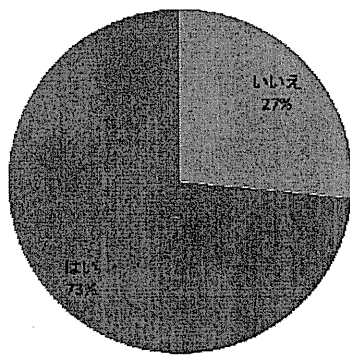


図 16 フォーラムへの参加

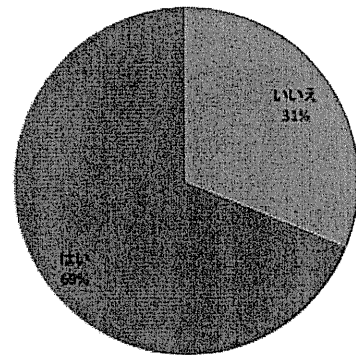


図 18 ワークショップへの参加



図 17 フォーラム不参加の理由

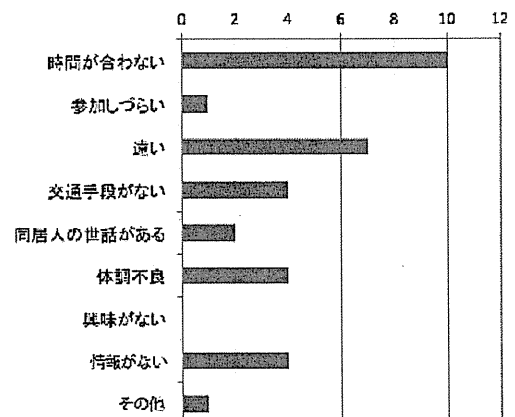


図 19 ワークショップ不参加の理由